

Considerations on the Change of Coverage Trend
of Japanese TV News During Two Olympic
Games : A Comparison of the Results of Content
Analysis of TV News During the Period of the
Beijing Olympics and the London Olympics

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2019-04-01 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 中, 正樹 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00026382

二つのオリンピック開催期間における日本の テレビニュースの報道傾向の変化に関する考察 ——北京オリンピックとロンドンオリンピックの開催期間にお けるテレビニュースの内容分析の結果の比較から——

Considerations on the Change of Coverage Trend of Japanese TV News During Two Olympic Games: A Comparison of the Results of Content Analysis of TV News During the Period of the Beijing Olympics and the London Olympics

中 正樹
Masaki NAKA
静岡大学情報学部

論文概要：本研究の目的は、三つある。第一に、2008年に開催された北京オリンピックと2012年に開催されたロンドンオリンピック、それぞれの開催期間における日本のテレビニュースの報道傾向を比較することである。第二に、その比較結果をもとに日本のテレビニュースにおける報道傾向の変化を考察することである。そして第三に、オリンピック開催国の違いがニュース番組の報道フレームに与えた影響についての知見を得ることである。考察の結果、北京オリンピックの開催期間と比較してロンドンオリンピック開催期間のテレビニュースではインフォテイメント化の傾向が進んだこと、そして開催国に対する関心の「質」の違いが、開催国を発生地とするテレビニュースの報道傾向に影響を与えた可能性が示唆された。

キーワード：テレビニュース、オリンピック、インフォテイメント、内容分析

Abstract: The purpose of this study is threefold. First, it is to compare the coverage trends of Japanese TV news during the holding period of the Beijing Olympics held in 2008 and the London Olympics held in 2012 respectively. Secondly, based on the comparison result, it is to consider the change of coverage trend in Japanese TV news. And thirdly, it is to gain insight into the influence that the difference of the Olympic host country gave to the TV news program's frame. In conclusion, this study results suggested that in the TV news during the London Olympic Games period, compared to the period of the Beijing Olympics, the trend towards infotainment has progressed, and the difference in "quality" of concern to the host country could have influenced the TV news coverage trends of the country.

Keywords: TV news, Olympics, Infotainment, Content Analysis

1 研究の目的と背景

本研究の目的は、三つある。第一に、2008年に開催された北京オリンピック（以下、北京五輪と表記）と2012年に開催されたロンドンオリンピック（以下、ロンドン五輪と表記）、それぞれの開催期間における日本のテレビニュース（以下、ニュースと表記）の報道傾向

を比較することである。第二に、その比較結果をもとに日本のニュースにおける報道傾向の変化を考察することである。そして第三に、五輪開催国の違いがニュース番組の報道フレームに与えた影響についての知見を得ることである。

なお、本研究で用いられるデータは、これまで国際テレビニュース研究会が取り組んできた

北京五輪、ロンドン五輪の開催期間におけるニュースの内容分析の結果に基づく¹⁾。

1.1 メディア研究分野における五輪

メディア研究の分野で五輪に焦点が当てられるようになったのは、1980年代以降のことである。先進国から発展途上国への情報の一方的な流れは、1970年代の半ばから国際連合教育科学文化機関（United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization：以下、ユネスコと表記）において国際問題化した。それにとともに、ユネスコは情報の流れに関する国際的な研究に取り組んだが、その中に1984年の夏季・冬季五輪の報道体制・内容・効果に関して国際比較研究したものがある²⁾。それまで、五輪は原則として欧米を中心とする先進国で開催されるイベントであり、そのイデオロギーを発展途上国に「一方的に」伝達する機能を果たしていた。ユネスコによる研究は、そうした五輪の文化帝国主義的な側面に対する懸念から実施されたと考えられる。

以上のような情報の国際的な流れの不均衡への注目に加えて、テレビによる五輪視聴に関する研究への関心も高まった。たとえば、メディア・イベントの概念で知られるD・ダヤーンとE・カッツは、五輪を「数億のテレビを見る人々を引きつける」競技型メディア・イベントの最たるものであると定義した（Dayan and Katz 1992=1996）。また、E・ローテンビューラーは、メディア・イベントについての考えを前提に、1984年のロサンゼルス五輪の前後にアメリカで全国調査を実施して、五輪がマス・メディアに媒介された現代社会の祭礼として機能している側面を指摘した（Rothenbuhler 1988）。さらに、M・リアルは五輪をスーパー・メディアとみなし、その祭礼的・神話的儀礼としての作用が（1）世界を知覚する枠組みを提示し、（2）例示的なモデルを創出し、（3）社会的な葛藤を媒介し、（4）歴史についての解釈を与えていく、と主張した（Real 1989）。

上記以外にも、ステレオタイプ形成（たとえば、Duncan and Messener 1998、上瀬 2007）や偏向報道（たとえば、Tuggle, Huffman and Rosengard 2002）、オーディエンス・リサーチ（たとえば、Roche 2000、向田他 2001、小玉他 2009、上瀬他 2010）などがある。このように、メディア研究の分野において五輪は多様な視点から研究されてきた。

日本国内における五輪の報道内容に関する研究としては、2004年のアテネ五輪に関する研究（上瀬 2007）、そして2006年のトリノ五輪に関する研究（横山 2007）がある。また、近年では2008年の北京五輪に関する研究（小玉他 2009）、そして2012年のロンドン五輪に関する研究（中他 2015）がある。そのほか、開会式の報道内容の分析に特化した研究も存在する（阿部 2001、小林 2016）。

本研究は、日本国内における五輪の報道内容に関する研究の系譜にあり、複数の五輪報道を研究の対象とする。その理由は、五輪開催国と日本の歴史的・政治的・経済的・文化的な関係がニュースの内容に影響を与える可能性を考えたとき、単独よりも複数の五輪報道を対象とした方が、比較検証を通してより深く考察できると考えたためである。

また、本研究はニュースに関するパネル調査としての性格を持っている。ニュース研究において、ニュースを継続的に内容分析してその変化を追う研究は多くない。本研究は、その一端を担うことも目的としている。

1.2 五輪の概要

(1) 北京五輪

北京五輪は、2008年8月8日から8月24日までの期間、中国の首都北京を主会場として開催された第29回夏季五輪である。アジアで夏季五輪が開催されたのは、1988年のソウル五輪以来、20年ぶりのことであった。

中国政府にとって、五輪の開催は悲願であった³⁾。中国政府は北京五輪を国威発揚の重要な

イベントとしてとらえ、「迎接奥运会、公创文明城（五輪を迎え、文明的社会を創ろう）」というスローガンのもと、国力を挙げて五輪を準備、開催した。

しかしながら、国際世論の一部には中国による五輪開催への反対や、参加ボイコットを呼びかける動きがあった⁴⁾。それはチベット問題をはじめとする中国政府による人権侵害や外交政策を主な理由とするもので、実際に聖火リレーでは中国政府に対する抗議を目的とした妨害活動が相次いだ。同様の動きは、日本の世論の一部でもみられた。

五輪開催にあたり、中国政府は外国での自国に関する報道に細心の注意を払った。「負のイメージにつながりそうな報道に対しては、当局が記者会見などで反論し、あるいは『他の国もほめられたものではない』といった指摘をして、イメージ取り消しあるいは拡散を図」った（木下 2008：40）。また、2008年3月にチベット暴動⁵⁾が発生した際には外国メディアによる取材をシャットアウトすることで徹底的に情報を統制し、世界中から批判を浴びた。

(2) ロンドン五輪

ロンドン五輪は、2012年7月27日から8月12日までの期間⁶⁾、主に英国の首都ロンドンを主会場として開催された第30回夏季五輪である。ロンドンで夏季五輪が開催されるのは1908年、1948年に続いて3回目のことであり、通算3回目の開催は五輪史上初であった。

1908年のロンドン大会は万博と同時に開催された。ちなみに、同大会は万博と同時開催された最後の大会でもある。まさに国威発揚の装置であった万博と共催されていたことは、五輪というイベントの特徴を明瞭に表している。同大会では競技の結果による国家間の確執が生じ、そのための戒めとして「五輪において重要なことは、勝つことではなく参加すること」という言葉が発せられた⁷⁾。これは今や五輪の理想を表現する言葉となっているが、逆説的に当

時の五輪が国家対立の契機となる国威発揚のためのイベントであったことを示している。1944年に予定されていたロンドン大会は第二次世界大戦の勃発によって中止となったが、大戦後の1948年に開催された。同大会は、戦後の英国あるいは欧州の復興への思いが込められた大会となった。

以上のように、過去2回のロンドン大会はいずれも国威発揚のためのイベントとしての性格が強かった。対して、通算3回目のロンドン大会では、国家主義を超えた人類のための祭典としての五輪が強調された。その際のスローガン「Inspire a generation」は、ロンドン五輪を通じて用いられた。

国際五輪委員会（IOC：International Olympic Committee）の資料「IOCファクトシート」によると、ロンドン五輪はインターネット時代における新たな五輪視聴の傾向を示した大会であった。従来型のマス・メディアと新しいオンライン上のソーシャルメディアの利用の双方が、多くの視聴者をとらえたという（IOC 2012）。ちなみに日本においては、インターネットに対するテレビの優位性が報告されている（佐久間・日吉 2017）。

1.3 開催国への親近感

(1) 日本にとっての中国

中国は、日本と同じくアジアに属する国家である。古来より両国は交流を持ち、政治的、経済的、そして文化的に密接な関係にある。1972年に両国が国交を正常化して後、日本人は中国に対して高い親近感を抱いてきた。しかし、1989年の天安門事件以降、それは悪化の傾向を見せ始める。そして近年、領土問題を契機として親近感は急減した⁸⁾。

たとえば、北京五輪が開催された2008年の内閣府大臣官房政府広報室による世論調査の結果によれば、日本人の中国に対する親近感として「親しみを感ぜない」と答えた割合が34.2%、「どちらかという親しみを感ぜな

い」と答えた割合が32.4%となり、合わせて66.6%と過去最大を記録した。また、その前年の2007年にPew Research Centerが実施した調査によれば、日本で中国を「好き」と答えた人は21%、「嫌い」と答えた人は69%であった(Pew Research Center 2008)。

(2) 日本にとっての英国

対して、英国は日本からは遠く離れたヨーロッパに属する国家である。現時点において両国の間に政治的、経済的な対立はほとんど存在しない。国家元首として国王を戴く立憲君主国家であり、天皇を日本国および日本国民統合の象徴とする日本と政治体制も類似している。英国王室に対する日本人の関心も高く、女性週刊誌等でとりあげられることも多い。また、明治維新以降、日本の近代化の模範となった国家の一つでもある。ピートルズをはじめとする多くの若者文化の発祥の地であり、同国に魅力を感じる日本人は多い。

実際、NHK放送文化研究所が2007年に実施した調査によれば、「日本人の好きな国ランキング」において英国は7位と高いランキングを占めている(NHK放送文化研究所編2008:巻末資料v)。またPew Research Centerが2007年に実施した調査によれば、日本で英国を「好き」と答えた人は70%、「嫌い」と答えた人は8%であった(Pew Research Center 2008)。

以上のように、北京五輪とロンドン五輪は、大会の概要、そして開催国への親近感という点で対照的である。それゆえに、二つの五輪の開催期間におけるニュースを内容分析して比較することは、日本のニュース番組における報道のフレームを明らかにする手がかりを提供するものと考えられる。

2. 研究の方法

本研究では、日本のキー局(NHK、日本テレビ、TBS、フジテレビ、テレビ朝日)が提供

する代表的なニュース番組が、五輪の開催期間(およびその前後4日間)に報道したすべてのニュースをデータとして取り扱う。そのために、以下に示す方法でデータを収集、コーディングした⁹⁾。

2.1 調査対象番組

本研究において調査対象となったニュース番組は、NHKの「NHKニュース7」¹⁰⁾、日本テレビの「NEWS ZERO」、TBSの「NEWS23 / NEWS23X」¹¹⁾フジテレビの「NEWS Japan + すぽると!」¹²⁾、そしてテレビ朝日の「報道ステーション」の5番組である。

2.2 調査対象期間

調査対象期間は、五輪開会式4日前から閉会式4日後までとした。北京五輪の場合は2008年8月4日から8月29日までの計26日間、ロンドン五輪の場合は2012年7月24日から2012年8月16日までの計24日間である¹³⁾。

2.3 分析項目

録画データのコーディングにあたっては、国際テレビニュース研究会がこれまで開発・改良を重ねてきたニュースの内容分析の手法を用いた。具体的には、各番組で提供されたすべてのニュースを放送順に分類した上で、それぞれ図表1に示した10項目でコーディングした。

図表1 コーディング項目

分析部分	分析項目名
基本項目	a 日付
	b 放送局コード
	c 分/秒
	d ニュース時間
映像項目	e タイトルテロップ/サブタイトルテロップ
	f 映像内容
内容項目	g ニュースの発生地
	h ニュースの分野①
	i ニュースの分野②
	j 開催国に関する言及・発言

以下、各項目について簡単に説明する。

a. 日付

ニュースの日付を入力する項目である。

b. 放送局コード

調査対象番組を識別するためにその略称を入力する項目である。

c. 分/秒

ニュースの開始時刻と終了時刻の「分/秒」を入力する項目である。

d. ニュース時間

ニュースの放送時間を計測して入力する項目である。ニュースの終了時刻から開始時刻および「ニュース内コマmercial」¹⁴⁾の時間を引くことで計測する。

e. タイトルテロップ/サブタイトルテロップ

ニュースの「タイトルテロップ」および「サブタイトルテロップ」を入力する項目である。

f. 映像内容

ニュースが五輪、または開催国に関わる内容であったとき、その映像の内容を入力する項目である。したがって、上記に該当しないニュースの場合は原則として入力しない。

g. ニュースの発生地（「発生地①」「発生地②」「発生地以外の言及地」）

ニュースで扱われる出来事が発生した地域を入力する項目である¹⁵⁾。この項目はさらに三つの小項目に分かれており、それぞれ「発生地①」（出来事の主たる発生地）、「発生地②」（「発生地①」に次いで関わりのある発生地）、「発生地以外の言及地」となっている。

h. ニュースの分野①

ニュースの分野を入力する項目である。

i. ニュースの分野②

五輪に直接かかわる分野のニュースを入力する項目である。コード作成にあたっては、日本五輪委員会（JOC：Japanese Olympic Committee）による五輪競技の分類を参考とした。

図表 2 ニュースの発生地

コード	関係地域
1	自国 日本
2	開催国 五輪開催国
3	アジア 日本、中東、ロシアを除くアジア諸国と地域
4	北米 米国、カナダ
5	中東 アラブ諸国
6	欧州 ヨーロッパ、ロシアを含む
7	中南米 メキシコ以南の米大陸
8	アフリカ アフリカ大陸
9	大洋州 オーストラリア、ニュージーランド等
10	その他の地域 北極、南極、領海に属さない洋上・海底、宇宙空間、国際（世界）等

図表 3 ニュースの分野①

コード	関係地域
100	政治 政策、選挙、外交、議会、国際機関、その他政治
200	経済 景気・失業、金融市場、貿易、消費、流通、労働、税金、その他経済
300	社会 犯罪、事件・事故、イベント（人為的）、災害、社会現象、裁判、教育、デモ、その他社会
400	軍事 紛争・戦争（テロリズム含む）、兵器、軍事基地、自衛隊、安全保障、その他軍事
500	環境 環境汚染・破壊、環境保護、環境運動、その他環境
600	運輸/通信 航空、船舶、自動車、鉄道、その他運輸、通信技術、通信サービス、放送サービス、その他運輸・通信（放送含む）
700	科学/技術文化/芸術 新技術、宇宙、医療、発見・発明、その他科学・技術、音楽、映画、演劇、その他文化・芸術
800	歳時/気候 暦・祭・年中行事、気候（季節）、天気予報、その他歳事・気候
900	スポーツ 五輪競技、その他スポーツ

図表 4 ニュースの分野②

コード	
901	開閉会式
902	その他
903	ミックス ¹⁶⁾
904	陸上競技
905	水泳
906	サッカー
907	テニス
908	ボート
909	ホッケー
910	ボクシング
911	バレーボール・ビーチバレー
912	体操
913	バスケットボール
914	レスリング
915	セーリング
916	ウエイトリフティング
917	ハンドボール
918	自転車
919	卓球
920	馬術
921	フェンシング
922	柔道
923	ソフトボール ※
924	バドミントン
925	射撃
926	近代五種
927	カヌー
928	アーチェリー
929	野球 ※
930	トライアスロン
931	テコンドー

※ ロンドン五輪では除外された競技種目。

j. 開催国に関する言及・発言

ニュースに登場する人のナレーション、コメント等において開催国に係る事象や物、人物等に対する言及や発言があった場合、その内容について特に入力する項目である¹⁷⁾。

3 報道内容の比較

本章では、報道量、ニュースの発生地、そしてニュースの分野の観点から、二つの五輪の開催期間における報道内容を比較する¹⁸⁾。

3.1 報道量

図表5は、ニュースの報道量を総合的に比較したものである。北京五輪の開催期間におけるニュース本数は計1,657本、ニュース時間は計266,401秒（74時間1秒）であった。対して、ロンドン五輪の開催期間におけるニュース本数は計1,372本、ニュース時間は計224,480秒（62時間21分20秒）であった。

北京五輪の開催期間と比較すると、ロンドン五輪の開催期間の報道量はニュース本数で17.2%、ニュース時間で15.7%減少していた。

図表5 五輪の開催期間における報道量の比較

五輪名	本数	時間	平均時間	放送時間 ¹⁹⁾
北京	1,657	266,401	160.8	1,557
ロンドン	1,372	224,480	163.6	1,482
増減率	-17.2%	-15.7%	1.8%	-4.8%

ニュース時間と平均ニュース時間の単位：秒

3.2 ニュースの発生地

本節では、コーディング項目としては「ニュースの発生地①」に分類されるデータを比較する。便宜上、ここでは「ニュースの発生地」として言及する。

北京五輪の開催期間では「2 中国」、ロンドン五輪の開催期間には「2 英国」として開催国のデータはカウントしているが、共通の意味で用いるときは「2 開催国」と表記する。

(1) 北京五輪の開催期間におけるニュースの発生地

図表6は、北京五輪の開催期間におけるニュースの主たる発生地を、ニュース本数でカウントしたものである。もっとも多くカウントされたニュースの発生地は「1 自国」で計939本、全体の56.7%を占めた。それに次ぐのが「2 中国」で計484本、全体の29.2%を占めた。両者を合わせると85.9%で、全体の9割弱に達していた。

図表6 北京五輪の開催期間におけるニュースの発生地（ニュース本数）

	発生地	本数	割合
1	自国	939	56.7%
2	中国	484	29.2%
3	アジア	49	3.0%
4	北米	84	5.1%
5	中東	27	1.6%
6	欧州	68	4.1%
7	中南米	3	0.2%
8	アフリカ	2	0.1%
9	大洋州	0	0.0%
10	その他の地域	1	0.1%
	合計	1,657	100.0%

図表7は、北京五輪の開催期間におけるニュースの主たる発生地を、ニュース時間でカウントしたものである。もっとも多くカウントされたのは「1 自国」で計128,106秒（35時間25分6秒）、全体の48.1%を占めた。それに次ぐのが「2 中国」で計102,183秒（28時間23分3秒）、全体の38.4%を占めた。両者を合わ

図表7 北京五輪の開催期間におけるニュースの発生地（ニュース時間）

	発生地	時間	割合
1	自国	128,106	48.1%
2	中国	102,183	38.4%
3	アジア	5,500	2.1%
4	北米	10,489	3.9%
5	中東	7,760	2.9%
6	欧州	11,482	4.3%
7	中南米	513	0.2%
8	アフリカ	340	0.1%
9	大洋州	0	0.0%
10	その他の地域	28	0.0%
	合計	266,401	100.0%

ニュース時間の単位：秒

せると 86.4%で、全体の 9 割弱に達していた。

(2) ロンドン五輪の開催期間におけるニュースの発生地

図表 8 は、ロンドン五輪の開催期間におけるニュースの主たる発生地を、ニュース本数でカウントしたものである。もっとも多くカウントされたニュースの発生地は「1 自国」で計 871 本、全体の 63.5% を占めた。それに次ぐのが「2 英国」で計 373 本、全体の 27.2% を占めた。両者を合わせると 90.7% で、全体の 9 割強に達していた。

図表 8 ロンドン五輪の開催期間におけるニュースの発生地 (ニュース本数)

発生地	本数	割合
1 自国	871	63.5%
2 英国	373	27.2%
3 アジア	50	3.6%
4 北米	53	3.9%
5 中東	10	0.7%
6 欧州	9	0.7%
7 中南米	3	0.2%
8 アフリカ	1	0.1%
9 大洋州	1	0.1%
10 その他の地域	1	0.1%
合計	1,372	100.0%

図表 9 は、ロンドン五輪の開催期間におけるニュースの主たる発生地を、ニュース時間でカウントしたものである。もっとも多くカウントされたのは「1 自国」で計 132,081 秒 (36 時間

図表 9 ロンドン五輪の開催期間におけるニュースの発生地 (ニュース時間)

発生地	時間	割合
1 自国	132,081	58.8%
2 英国	74,381	33.1%
3 アジア	6,967	3.1%
4 北米	8,476	3.8%
5 中東	1,072	0.5%
6 欧州	819	0.4%
7 中南米	161	0.1%
8 アフリカ	236	0.1%
9 大洋州	258	0.1%
10 その他の地域	29	0.0%
合計	224,480	100.0%

ニュース時間の単位：秒

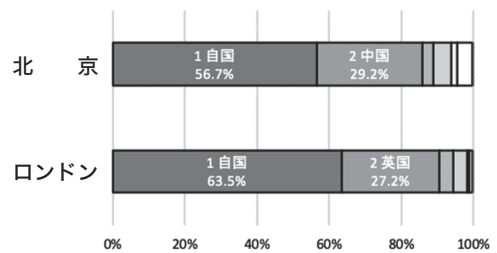
41 分 21 秒)、全体の 58.8% を占めた。それに次ぐのが「2 英国」で計 74,381 秒 (20 時間 39 分 41 秒)、全体の 33.1% を占めた。両者を合わせると 92.0% で、全体の 9 割強に達していた。

(3) ニュースの発生地の比較

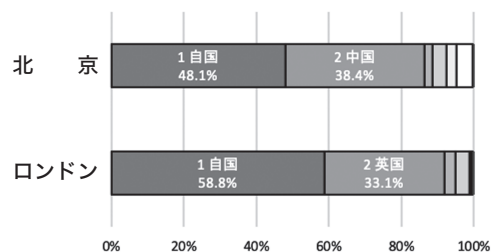
図表 10 と図表 11 は、二つの五輪の開催期間におけるニュースの発生地を、ニュース本数、ニュース時間で比較したものである。いずれの開催期間においても、「1 自国」を主たる発生地とするニュースがニュース本数およびニュース時間においてももっとも多く、また「2 開催国」に関するニュースがニュース本数およびニュース時間ともにそれに次いだ。

しかしながら、「1 自国」および「2 開催国」のそれぞれに注目すると違いがみられる。北京五輪の開催期間、ニュース本数の 56.7%、ニュース時間の 48.1% を占めていた「1 自国」を主たる発生地とするニュースは、ロンドン五輪の開催期間にはそれぞれ 63.5%、58.8% に増加した。対して「2 開催国」を主たる発生地とするニュースは、北京五輪の開催期間にはニュース本数の 29.2%、ニュース時間の 38.4% を占めていたの

図表 10 五輪の開催期間におけるニュースの発生地の比較 (ニュース本数)



図表 11 五輪の開催期間におけるニュースの発生地の比較 (ニュース時間)



に対して、ロンドン五輪の開催期間にはそれぞれ 27.2%、33.1% に減少した。

3.3 ニュースの分野

本節では、コーディング項目としては「ニュースの分野①」に分類されるデータを比較する。便宜上、ここでは「ニュースの分野」として言及する。

(1) 北京五輪の開催期間におけるニュースの分野

図表 12 は、北京五輪の開催期間におけるニュースの分野を、ニュース本数でカウントしたものである。もっとも多くカウントされたニュースの分野は「900 スポーツ」で計 735 本、全体の 44.4% を占めた。それに次ぐのが「300 社会」で計 449 本、全体の 27.1% を占めた。それ以外の分野はすべて 10% 以下であった。

図表 12 北京五輪の開催期間におけるニュースの分野 (ニュース本数)

分野	本数	割合
100 政治	162	9.8%
200 経済	73	4.4%
300 社会	449	27.1%
400 軍事	64	3.9%
500 環境	5	0.3%
600 運輸 / 通信	7	0.4%
700 科学 / 技術	24	1.4%
800 歳時 / 気候 / 文化 / 芸術	138	8.3%
900 スポーツ	735	44.4%
合計	1,657	100.0%

図表 13 は、北京五輪の開催期間におけるニュースの分野を、ニュース時間でカウントしたものである。もっとも多くカウントされたのは「900 スポーツ」で計 122,582 秒 (34 時間 3 分 2 秒)、全体の 46.0% を占めた。それに次ぐのが「300 社会」で計 71,987 秒 (19 時間 59 分 47 秒)、全体の 27.0% を占めた。3 番目となったのが「100 政治」で計 30,320 秒 (8 時間 25 分 20 秒)、全体の 11.4% を占めた。それ以外の分野はすべて 10% 以下であった。

図表 13 北京五輪の開催期間におけるニュースの分野 (ニュース時間)

分野	時間	割合
100 政治	30,320	11.4%
200 経済	7,272	2.7%
300 社会	71,987	27.0%
400 軍事	12,434	4.7%
500 環境	977	0.4%
600 運輸 / 通信	987	0.4%
700 科学 / 技術	6,616	2.5%
800 歳時 / 気候 / 文化 / 芸術	13,226	5.0%
900 スポーツ	122,582	46.0%
合計	266,401	100.0%

ニュース時間の単位：秒

(2) ロンドン五輪の開催期間におけるニュースの分野

図表 14 は、ロンドン五輪の開催期間におけるニュースの分野を、ニュース本数でカウントしたものである。もっとも多くカウントされたのは「900 スポーツ」で計 634 本、全体の 46.2% を占めた。それに次ぐのが「300 社会」で計 321 本、全体の 23.4% を占めた。それ以外の分野はすべて 10% 以下であった。

図表 14 ロンドン五輪の開催期間におけるニュースの分野 (ニュース本数)

分野	本数	割合
100 政治	130	9.5%
200 経済	56	4.1%
300 社会	321	23.4%
400 軍事	34	2.5%
500 環境	10	0.7%
600 運輸 / 通信	17	1.2%
700 科学 / 技術	34	2.5%
800 歳時 / 気候 / 文化 / 芸術	136	9.9%
900 スポーツ	634	46.2%
合計	1,372	100.0%

図表 15 は、ロンドン五輪の開催期間におけるニュースの分野を、ニュース時間でカウントしたものである。もっとも多くカウントされたのは「900 スポーツ」で計 115,149 秒 (31 時間 59 分 9 秒)、全体の 51.3% を占めた。それに次ぐのが「300 社会」で計 41,630 秒 (11 時間 33 分 50 秒)、全体の 18.5% を占めた。3 番目となったのが「100 政治」で計 30,472 秒 (8 時間 27 分 52 秒)、全体の 13.6% を占めた。それ以外の

分野はすべて10%以下であった。

図表 15 ロンドン五輪の開催期間におけるニュースの分野（ニュース時間）

分野	時間	割合
100 政治	30,472	13.6%
200 経済	6,604	2.9%
300 社会	41,630	18.5%
400 軍事	8,795	3.9%
500 環境	1,582	0.7%
600 運輸/通信	2,189	1.0%
700 科学/技術	3,629	1.6%
800 歳時/気候/文化/芸術	14,430	6.4%
900 スポーツ	115,149	51.3%
合計	224,480	100.0%

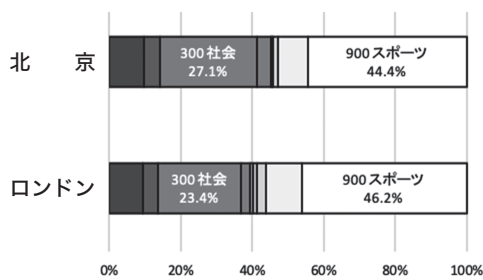
ニュース時間の単位：秒

(3) ニュースの分野の比較

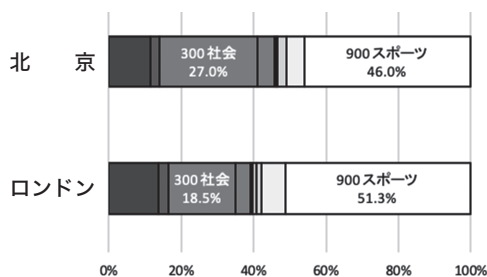
図表 16 と図表 17 は、二つの五輪の開催期間におけるニュースの分野を、ニュース本数、ニュース時間で比較したものである。

変化はあまりみられないが、特に挙げるならば「300 社会」の減少が目立つ。北京五輪の開催期間、「300 社会」が占める割合はニュース本数で 27.1% であった。それがロンドン五輪の開催期間においては 23.4% となり、3.7% 減

図表 16 五輪の開催期間におけるニュースの分野の比較（ニュース本数）



図表 17 五輪の開催期間におけるニュースの分野の比較（ニュース時間）



少した。その減少はニュース時間においてはより顕著で、27.0% から 18.5% へと 8.5% 減少していた。

そして、「300 社会」に次ぐ変化をみせたのは「900 スポーツ」である。北京五輪の開催期間、「900 スポーツ」が占める割合はニュース本数で 44.4% であった。それがロンドン五輪の開催期間においては 46.2% となり、1.8% 増加した。その増加はニュース時間においてはより顕著で、46.0% から 51.3% へと 5.3% 増加していた。

4 考察

本章では、北京五輪とロンドン五輪の開催期間における報道傾向の変化、そして開催国を発生地とするニュースの変化について考察した後、今後の展望について述べる。

4.1 報道傾向の変化

(1) ニュースの報道量

ニュースの報道量の観点からみたとき、北京五輪の開催期間と比較してロンドン五輪の開催期間の報道量は、ニュース本数で 17.2%、ニュース時間で 15.7%、それぞれ減少していた（図表 5 を参照）。

全番組の 1 週間あたりの標準的な放送時間の合計は、北京五輪の開催期間では 1,557 分（25 時間 57 分）、ロンドン五輪の開催期間では 1,482 分（24 時間 42 分）であり、4.8% ほど減少している。また、五輪の開催期間も 2 日間短い。それらを考慮しても、報道量の減少は明らかである。このことは、本研究で「ニュース」としてカウントしない放送時間がニュース番組内で増加したことを意味する²⁰⁾。

また、平均ニュース時間をみると、北京五輪の開催期間では 160.8 秒、ロンドン五輪の開催期間では 163.6 秒となっている。このように、ニュースの報道量自体は減少したにもかかわらず、ニュース 1 本あたりのニュース時間は若干増えている。このことから、報道するニュースの構成自体はあまり変化しないまま、ニュース

の本数が減少していることが示唆される。

(2) ニュースの発生地

ニュースの発生の観点からみたとき、二つの五輪の開催期間におけるほとんどのニュースが「1 自国」と「2 開催国」を発生地とするニュースで占められていた(図表6から図表9を参照)。しかし、それぞれの報道量には変化がみられた。

図表 18 は、五輪の開催期間の「1 自国」と「2 開催国」を発生地とするニュースをまとめたものである。北京五輪の開催期間と比較すると、ロンドン五輪の開催期間における「1 自国」のニュース本数、ニュース時間の割合、そして平均ニュース時間が増加した一方、「2 開催国」はそのいずれも減少していた。

以上の変化は、ニュース番組の関心について二つの示唆を与える。第一に、この4年間でその関心がより内向きになったことである。そして第二に、開催国として英国よりも中国に高い関心を持っていた——もしくは、そのように「国民の関心」を解釈していたということである。

図表 18 五輪の開催期間の「1 自国」と「2 開催国」を発生地とするニュースの総合的な比較

五輪名	項目	1 自国	全体に占める割合	2 開催国	全体に占める割合
北京	本数	939	56.7%	484	29.2%
	時間	128,106	48.1%	102,183	38.4%
	平均時間	136.4		211.1	
ロンドン	本数	871	63.5%	373	27.2%
	時間	132,081	58.8%	74,381	33.1%
	平均時間	151.6		199.4	

ニュース時間と平均ニュース時間の単位：秒

(3) ニュースの分野

ニュースの分野の観点からみたとき、二つの五輪の開催期間において「900 スポーツ」のニュースの報道量がもっとも多く、それに次ぐのが「300 社会」であることは共通していた(図表 12 から図表 15 を参照)。しかし、それぞれの報道量には変化がみられた。

図表 19 は、五輪の開催期間の「900 スポーツ」

と「300 社会」を分野とするニュースをまとめたものである。北京五輪の開催期間と比較すると、ロンドン五輪の開催期間における「900 スポーツ」のニュース本数、ニュース時間の割合、そして平均ニュース時間が増加した一方、「300 社会」はそのいずれも減少していた。

以上の変化は、ニュース番組が主たる二つのニュースの分野に対して、重要度を変化させたことを示唆する。すなわち、「900 スポーツ」に関するニュースをより重要視するようになり、「300 社会」に関するニュースの重要度を相対的に下げたということである。

図表 19 五輪の開催期間の「900 スポーツ」と「300 社会」を分野とするニュースの総合的な比較

五輪名	項目	900 スポーツ	全体に占める割合	300 社会	全体に占める割合
北京	本数	735	44.4%	449	27.1%
	時間	122,582	46.0%	71,987	27.0%
	平均時間	166.8		160.3	
ロンドン	本数	634	46.2%	321	23.4%
	時間	115,149	51.3%	41,630	18.5%
	平均時間	181.6		129.7	

ニュース時間と平均ニュース時間の単位：秒

(4) インフォテイメント化の進行

五輪の開催期間におけるニュースを比較したとき、みえてくるのはニュース番組におけるインフォテイメント (infotainment) 化の進行である。

インフォテイメントとは、「インフォメーション (情報：information)」と「エンターテイメント (娯楽：entertainment) を組み合わせて作られた造語である (Franklin 1997:4)。具体的には、ニュース番組などが視聴者を増やすために、ニュースに娯楽と情報を混ぜ合わせることを指す。ニュース番組を気軽に楽しいものにするここと、硬いニュース番組を敬遠する視聴者を増やそうとする試みである。しかし、フランクリンによればその試みは「『大衆向け路線』で編集することで視聴者数や読者数を減らすよりもむしろ増やすことができるという異論のある根

拠のない思い込み」に基づいている (Franklin 2005:114)。

本研究においてその傾向を示すデータとしては、(1)「ニュース」としてカウントされない放送時間がニュース番組内で増加している、(2) ニュース1本あたりの放送時間はあまり変化していないがニュースの本数そのものが減少している、(3) ニュース番組の関心が「海外」よりも「国内」へ向いていることが挙げられる。さらに(4)「900 スポーツ」に関するニュースの報道量が増加した一方で「300 社会」に関するニュースの報道量が相対的に減少したことも、その傾向を示すデータとして挙げることができるだろう。

4.2 開催国を発生地とするニュースの変化

(1) 開催国を発生地とするニュースの減少

北京五輪の開催期間と比較すると、ロンドン五輪の開催期間における開催国を発生地とするすべてのニュースの分野で、ニュース本数、ニュース時間は減少した。平均ニュース時間も、「100 政治」での微増を除けばすべて減少した(図表20から図表22を参照)。

目にみえる変化としては、「400 軍事」分野のニュースがロンドン五輪の開催期間では皆無になったことが挙げられる²¹⁾。加えて、「300 社会」のニュースが占める割合が、ニュース本数で9.2%、ニュース時間で14.3%ほど減少したことが目立つ。開催国におけるそれらの割合の減少は、全地域における割合の減少よりも大きい。

対照的なのが「900 スポーツ」が開催国の

図表 20 開催国を発生地とするニュースの分野の総合的な比較 (ニュース本数)

分野	北京		ロンドン		増減	
	2 中国	割合	2 英国	割合	開催国	割合
100 政治	16	3.3%	2	0.5%	-14	-2.8%
200 経済	4	0.8%	2	0.5%	-2	-0.3%
300 社会	51	10.5%	5	1.3%	-46	-9.2%
400 軍事	14	2.9%	0	0.0%	-14	-2.9%
500 環境	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
600 運輸 / 通信	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
700 科学 / 技術	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
800 歳時 / 気候 / 文化 / 芸術	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
900 スポーツ	399	82.4%	364	97.6%	-35	15.10%
合計	484	100.0%	373	100.0%	-111	

図表 21 開催国を発生地とするニュースの分野の総合的な比較 (ニュース時間)

分野	北京		ロンドン		増減	
	2 中国	割合	2 英国	割合	開催国	割合
100 政治	2,523	2.5%	318	0.4%	-2,205	-2.0%
200 経済	444	0.4%	103	0.1%	-341	-0.3%
300 社会	15,635	15.3%	765	1.0%	-14,870	-14.3%
400 軍事	2,734	2.7%	0	0.0%	-2,734	-2.7%
500 環境	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
600 運輸 / 通信	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
700 科学 / 技術	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
800 歳時 / 気候 / 文化 / 芸術	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
900 スポーツ	80,847	79.1%	73,195	98.4%	-7,652	19.3%
合計	102,183	100.0%	74,381	100.0%	-27,802	

ニュース時間の単位：秒

ニュースに占める割合である。この分野のニュースは、ニュース本数で 15.1%、ニュース時間で 19.3% ほど増加した。開催国におけるそれらの割合の増加は、全地域における割合の増加よりも大きい。

開催国における「900 スポーツ」のニュースのほとんどは、当然のことながら五輪競技に関するニュースである。日本選手のメダルラッシュのような要因があるなら、「900 スポーツ」のニュースが増加した理由は納得できる。しかし、北京五輪と比較して、ロンドン五輪では金メダル数は 9 個から 7 個に減少しており、全体の順位も 8 位から 11 位に下げている²²⁾。すなわち、日本選手の活躍は減少したのに「900 スポーツ」の報道量は増加したことになる。このことは、ロンドン五輪の開催期間における開催国の「900 スポーツ」のニュースは、北京五輪の開催期間より重要視されていたことを示唆する。

以上のように、開催国を発生地とするニュースにおいて開催国自体に関するニュースが占める割合は減少した。したがって、開催国の国威発揚という五輪報道のメディア・イベント的な側面は弱まった。しかしインフォテイメント化の傾向は逆に強まったといえる。

図表 22 開催国を発生地とするニュースの分野の総合的な比較 (平均ニュース時間)

分野	2 中国	2 英国	増減
100 政治	157.7	159	1.3
200 経済	111	51.5	-59.5
300 社会	306.6	153	-153.6
400 軍事	195.3	0	-195.3
500 環境	0	0	0
600 運輸/通信	0	0	0
700 科学/技術	0	0	0
800 歳時/気候/文化/芸術	0	0	0
900 スポーツ	202.6	201.1	-1.5
合計	211.1	199.4	-11.7

平均ニュース時間の単位：秒

(2) 開催国に対する関心の「質」の違い

北京五輪の開催期間において、ニュース番組は祝祭としての五輪に関するニュースに焦点を

合わせ、中国製冷凍餃子中毒事件²³⁾やチベット暴動といった中国にネガティブな印象を与えるニュースを控え、結果としてそれらのニュースは周縁化された(中 2009)。それでも、中国を発生地とするニュースのうち「300 社会」に関するニュースはニュース本数で 10.5%、ニュース時間で 15.3% を占めていたし、同様に「100 政治」に関するニュースもある程度は報道されていた(図表 20 を参照)。対して、ロンドン五輪の開催期間では英国を発生地とするニュースはそのほとんどが五輪関連のニュースに限られ、「100 政治」や「300 社会」に関する分野のニュースは減少した。

英国も中国と同様に、国内的にはさまざまな問題が存在する。たとえば、ロンドン大会開催決定の直後の 2005 年 7 月 7 日、ロンドンでは同時多発テロ事件²⁴⁾が発生した。また、2011 年 8 月には警官による黒人男性射殺事件に端を発するロンドン暴動²⁵⁾が発生している。しかし、これらの出来事は、ロンドン五輪の開催期間中に英国に関するニュースとして取り上げられる機会はなかった。すなわち、ロンドン五輪の開催期間における英国を発生地とするニュースの報道フレームは、主にロンドン五輪の競技結果に関するニュースを選択・報道するかたちで機能し、開催国に対する関心を高める方向では機能しなかったといえる。

こうした北京五輪の開催期間とロンドン五輪の開催期間における報道フレームとの違いは、日本のニュース番組の中国と英国に対する関心の「質」の違いを示しているように思われる。言うなれば、両国に対してニュースの送り手——または、送り手が想定する「受け手」——が抱くステレオタイプの違いが、結果として関心の「質」の違いを生み、異なる報道フレームを示すことになったのではないだろうか。

(3) 異なる報道のフレーム

関心の「質」に関連する要素として、「ライバル・フレーム」を挙げることができる(上瀬

2007)。これは、五輪のように国と国とがスポーツ成績の面で競い合うという状況において、特定の外国・外国人選手をライバルに位置づけて提示する報道フレームのことを指す。北京五輪の視聴が中国・中国人イメージに与える変化について調査した上瀬由美子らは、中国は五輪において圧倒的な強国であり、これまでは日本との比較対象にはならなかったが、北京五輪において同国が最も顕現化した外集団として報道されたために、中国に対するライバル・フレームが提示されたのではないかと指摘している（上瀬他 2010：70）。

ライバル・フレームはスポーツ・イベントの報道において形成されるフレームであるが、それは前提となるもう一つのフレームの存在を示唆する。北京五輪以前から、日本と中国は経済や政治の分野で対立的な構造を深め、それにともない中国に対するネガティブな報道が増加していた。いわば、より広義の「ライバル・フレーム」がすでに存在しており、それが北京五輪における狭義のその形成に影響を与えたと考えられる。一方で、日本との対立的な構造が存在しない英国の場合は、広義・狭義のいずれにおいてもそうしたフレームが形成される理由がなかった。そのことは、二つの五輪の報道量や報道傾向の違いというかたちで示されている。

また、本研究に先立って北京五輪とロンドン五輪の開会式報道に焦点を合わせて質的に分析した小林直美は、北京五輪では「ナショナル・フレーム」、ロンドン五輪では「シティ・フレーム」ともいうべき報道フレームがあったことを指摘している（小林 2016）。「ナショナル・フレーム」とは、ニュースに登場する人物や事象が「国」という視点から提示されるフレームである。そこでは、送り手の中にある当該「国」(nation) のステレオタイプが反映される。対して、「シティ・フレーム」とは、ニュースに登場する人物や事象が「都市」(city) という視点から提示されるフレームである。主として都市の消費文化や、経済、市民、ポピュラー・カル

チャーという観点から映像が取り上げられ、その文脈として語られる。小林は、五輪が「(旧)社会・共産国家やイスラム圏の国」で開催された場合には前者のフレームで、「先進国の都市や成熟した市民社会が存在する地域」で開催された場合には後者のフレームで報道されるのではないかと推測している（小林 2016：63）。

以上のように、ニュース番組が五輪の開催期間に報道する開催国に関するニュースは、開催地に対するニュース番組の——もしくは、そのニュース番組が報道される国家に属する国民の——ステレオタイプに依拠しており、それは五輪の開催によって画一的に、または大きく変化させるものではないということができよう。

4.3 今後の展望

本研究は、北京五輪およびロンドン五輪の開催期間に日本のキー局の代表的なニュース番組が提供したニュースを内容分析した結果を比較、考察したものである。五輪とメディアに関する研究のなかでも、内容分析に焦点を合わせたパネル調査としての特徴を持つ。

事例的な研究になりがちなメディア研究の分野において、内容分析は時系列的な比較からの一般化が可能な方法の一つである。国際テレビニュース研究会が継続的に内容分析に取り組んできたのも、こうした方法論上の利点が存在するからである。

ここで、今後の展望について二つ述べたい。

第一に、時系列調査という観点から、2008年の北京五輪、2012年のロンドン五輪と調査を継続してきた実績をふまえて、2016年のリオ五輪、そして2020年の東京五輪の開催期間におけるニュースの内容分析の可能性を挙げておきたい。現在、国際テレビニュース研究会は、リオ五輪の開催期間におけるニュースを対象として内容分析を進めている。本研究における考察の検証と一般化は、こうした地道な継続的な調査によって可能になる。これは、内容分析を

採用した研究ならではの展望である。

第二に、五輪の開催期間という日常とは明らかに異なる期間における調査であることから、こうした期間の特性に合わせた個別的で事例的な定性的分析や考察も合わせて必要となるであろう。五輪はさまざまな文化的な背景の異なる人々が一同に集結し、世界の多様性がメディアを通じて伝えられる機会でもある一方で、容易にナショナリズムを喚起するイベントでもある。こうした側面に着目したミクロなデータの再分析の可能性もまた、今後の展望としてあげておきたい。

内容分析は統計調査に基づく一般の社会調査と異なり、そのサンプル量は膨大なものとなりがちである。情報化の進んだ現在においても、ニュースの映像はテキストマイニングのように容易にビッグ・データ解析できる対象ではなく、やはり膨大な分析時間と作業量が必要となる。そのため、研究実施のための人的、経済的条件を揃えることが今後も求められる。そのことも含めて、今後の研究における展望としたい。

注

- 1) 「北京オリンピック報道～テレビニュースは何を伝え、視聴者の意識はどう変化したか」(基盤研究(C) 研究代表者:小玉美意子 課題番号:20530484)および「ロンドン五輪報道をめぐる国際ニュース・フレームの分析:北京五輪との比較から」(基盤研究(C) 研究代表者:中正樹 課題番号:25380666)。
- 2) Real, Michael, 1985, *Global Ritual: Olympics, Media Coverage and International Understanding*. San Diego: San Diego University.
- 3) 新華社によれば、北京五輪開会式で日本の福田康夫首相と会見した中国の胡錦涛国家主席は、「北京五輪は中国人民の百年来の悲願だった」と述べたという(2009年3月20日取得, <http://jp.china-embassy.org/>

jpn/xwtd/t482675.htm)。

- 4) たとえば、映画俳優のR・ギアは2007年9月2日、チベットにおける人権侵害を理由として北京五輪のボイコットを呼びかけた(2009年3月20日取得, <http://jp.reuters.com/article/entertainmentNews/idJPJAPAN-27693620070903>)。また、北京五輪芸術顧問であった映画監督のS・スピルバーグは2008年2月12日、スーダンやダルフルにおける中国政府の対応を不満として顧問を辞退した(『毎日新聞』2008.2.13夕刊)。
- 5) 中国チベット自治区ラサ市において、2008年3月10日から3月16日にかけてチベット独立を求めるデモを契機として発生した暴動を指す。暴動終了後もチベット民族を中心にその余波が広がり、世界中で中国に対する抗議活動が展開された。
- 6) サッカー競技については、7月25日および26日に予選グループ戦が行われた。
- 7) 当時、英米両チームは対立し険悪なムードとなっていた。その開催期間中の日曜日、礼拝のためにセントポール大寺院に集まった選手を前に主教が述べたのがこの言葉である。この言葉に感動したクーベルタンは、英政府主催の晩餐会でこの言葉を引用してスピーチし、以後それは五輪の理想を示す言葉として知られるようになった。
- 8) 2010年9月7日、尖閣諸島中国漁船衝突事件が発生した。同事件をめぐる中国の対応や同国内における反日運動に対して、日本人の対中感情は悪化した。同年に実施された内閣府大臣官房政府広報室による世論調査では、日本人の中国に対する親近感「親しみを感じない」が47.3%、「どちらかというと親しみを感じない」が30.5%と、合わせて77.8%を記録し、2009年の同調査の58.5%から大幅に増加した。そして2014年の同調査では、日本人の中国に対する親近感「親しみを感じない」が

- 52.6%、「どちらかという親しみを感じない」が30.4%と合わせて83.1%に達し、過去最大を記録した（2018年12月時点）。
- 9) コーディングを担当したのは、十分に訓練を積んだコーダー14人（大学生）である。作業の効率・能率を考慮して、2人1組の固定したペアで作業してもらった。コーダーの指導では「コーディングにおける考え方や分析視点の合意形成」を重視し、適宜研究者が指導した。また、コーディング終了後、すべてのデータを研究チームがみて統一的判断を加え、コーディング内容に客観性と妥当性を持たせるよう努めた。
 - 10) NHKの代表的なニュース番組としては、ほかに「ニュースウォッチ9」が存在する。同番組は競技の実況中継などによって放送を見合わせる機会がたびたびみられる。そのため、比較的そうした機会の少ない「NHKニュース7」を本研究では選択した。
 - 11) 「NEWS23」は、2010年3月29日の改編により「NEWS23X」に名称が変更された。
 - 12) フジテレビは「NEWS Japan」と「すぽると！」をコンプレックス枠としてニュース番組として連続した時間帯に編成している。そのため、ここではこの二つの番組を一つの番組として扱う。
 - 13) ロンドン五輪の開催期間は、日本における開会式開催日（7月28日）から閉会式開催日（8月12日）までとしている。
 - 14) 一般に、民間放送局ではニュース番組内でコマーシャルが放送される。それらのコマーシャルの多くは、ニュースとニュースの間に放送される。しかし、ときとして1本のニュースの途中でコマーシャルが入り、コマーシャル終了後に続きのニュースが放送されることがある。この場合のコマーシャルを、本研究では「ニュース内コマーシャル（内CM）」と呼ぶ。
 - 15) コード作成にあたっては、外務省による分類を参考とした。詳しくは同省のサイトを参照のこと（2014年8月10日取得, <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/>）。また、コード「2開催国」は、北京五輪では「2中国」、ロンドン五輪では「2英国」、さらに関係地域の説明を「英国（イングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランド）※旧植民地、英連邦は含まない」としている。
 - 16) 複数競技が1つのニュースとして放送される場合に用いられるコード。
 - 17) 実際のコーディングでは、分析項目「開催国に関する言及・発言」を北京五輪では「中国関係の言及・発言」、ロンドン五輪では「英国関係の言及・発言」としている。
 - 18) 本章以降で用いる割合（%）を示す数値は、小数点第二位以下を四捨五入している。そのため、内訳割合の合計と、内訳合計が総数に占める割合が一致しない場合がある。
 - 19) 全番組の1週間あたりの標準的な放送時間の合計を意味する。
 - 20) たとえば、キャスターとゲストのトークの増加、オープニングやエンディングのビジュアル化などの影響が考えられる。本研究では、それらの「ニュース」としてカウントされない放送時間については分析対象としていない。
 - 21) 北京五輪の開催期間に報道された「400軍事」のニュースは、主に新疆ウイグル自治区におけるウイグル族の分離独立派によるテロとして報道されたものである。それらの事件は二つあり、一つは2008年8月4日に中国北西部の新疆ウイグル自治区のカシュガルにおいて発生した、武装警察隊員が襲撃されて16人が殺害された事件である。もう一つは、2008年8月12日に同じくカシュガルの近郊で発生した検問所に対する襲撃事件で、警備要員3人が殺害された。
 - 22) 北京五輪における日本のメダル数は、金9個、銀6個、銅10個の計25個で、全体で

- 8位であった。対して、ロンドン五輪におけるメダル数は、金7個、銀14個、銅17個の計38個で、全体で11位であった。
- 23) 2007年12月下旬から2008年1月にかけて日本で発生した、中国から輸入された冷凍餃子を食べた人々が中毒症状を訴えた事件のこと。その後、類似した事件が立て続けに発生し、中国製食品の安全が問題となった。
- 24) ロンドンの地下鉄において車両3台が爆破され、また路上でもバスが爆破されるなどして、市民50人以上が死亡したテロ事件のこと。シンガポールにおける国際五輪委員会総会での投票で、第30回夏季五輪の会場がロンドンに決定した2005年7月6日の翌日に発生した。当時、ロンドンにおいては、第31回主要国首脳会議が7月6日から8日の予定で開催されていた。
- 25) 2011年8月6日、黒人男性が射殺されたロンドンのトットナムにおいて、射殺は不当であるとして追悼集会や抗議デモが行われていたが、それが暴徒化し、放火や略奪にまで至った都市暴動事件のこと。ロンドンにおける暴動は英国各地に飛び火して約1週間にわたって続き、最終的には5人が死亡、2,000人を超える若者が逮捕された。

文献

- 阿部潔, 2001, 「スポーツ・イベントと『ナショナル』なもの——長野オリンピック開会式における『日本らしさ』の表象——」『関西学院大学社会学部紀要』90号: 85-97.
- Dayan, Daniel and Elihu Katz, 1992, *Media Events : The Live Broadcasting of History*, Harvard University Press (= 1996, 浅見克彦訳『メディア・イベント 歴史をつくるメディア・セレモニー』青弓社).
- Duncan, Margaret Carlisle and Michael A. Messner, 1998, "The media image of sport and gender," Lawrence A. Wenner, ed., *MediaSport*, New

York: Routledge, 170-185.

- Franklin, Bob, 1997, *Newszak and News Media*, London: Arnold.
- Franklin, Bob, 2005, "Infotainment," Bob Franklin, Martin Hamer, Mark Hanna, Marie Kinsey and John E. Richardson, *Key Concepts in Journalism Studies*, London: Sage Publications, 114.
- International Olympic Committee, 2012, "FACT SHEET: London 2012 Facts & Figures update-November 2012," International Olympic Committee. (Retrieved August 15, 2014, http://www.olympic.org/Documents/Reference_documents_Factsheets/London_2012_Facts_and_Figures-eng.pdf)
- 上瀬由美子, 2007, 「オリンピックにおける外国関連報道——テレビニュースに現れるライバル・フレーム」萩原滋編『テレビニュースの世界像——外国関連報道が構築するリアリティ』勁草書房: 271-290.
- 上瀬由美子・萩原滋・李光鎬, 2010, 「北京オリンピック視聴と中国・中国人イメージの変化——大学生のパネル調査分析から——」『メディア・コミュニケーション』No.60: 67-88.
- 木下和寛, 2008, 「世界の報道から見る中国の情報発信力」『朝日総研レポート AIR21』朝日新聞社, 2008年7月号: 28-43.
- 小玉美意子他, 2009, 「特集 北京オリンピック報道——テレビニュースは何を伝え、視聴者の対中国意識はどう変化したか(中間報告)」『武蔵大学総合研究所紀要』第18号: 1-83.
- 小林直美, 2016, 「北京・ロンドンオリンピック開会式前後のニュース・フレーム～日本のテレビニュース報道の内容分析～」『山形大学紀要(社会科学)』47巻1号: 35-67.
- 向田久美子・坂元章・村田光二・高木栄作, 2001, 「アトランタ・オリンピックと外国

- イメージの変化』『社会心理学研究』第16巻: 159-169.
- 内閣大臣官房政府広報室、2008、「外交に対する世論調査（平成19年10月）」（2014年2月18日取得、<http://survey.gov-online.go.jp/h19/h19-gaiko/index.html>）.
- 内閣大臣官房政府広報室、2014、「外交に対する世論調査（平成26年10月）」（2014年2月18日取得、<http://survey.gov-online.go.jp/h26/h26-gaiko/index.html>）.
- 中 正樹、2009、「Ⅲ 北京オリンピック開催期間におけるテレビニュースの内容分析1～ニュース内容の量的分析～」『武蔵大学総合研究所紀要』第18号: 39-56.
- 中 正樹・日吉昭彦・小林直美、2015、「ロンドンオリンピック開催期間における日本のテレビニュース報道に関する内容分析」『ソシオロジスト』第17巻第1号: 147-182.
- NHK 放送文化研究所世論調査部編、2008、『日本人の好きなもの——データで読む嗜好と価値観』生活人新書.
- Pew Research Center, 2008, *Global Economic Gloom – China and India Notable Exceptions*. (Retrieved February 18, 2014, <http://www.Pewglobal.org/2008/06/12/global-economic-gloom-china-and-india-notable-exceptions/>)
- Real, Michael, 1985, *Global Ritual: Olympics, Media Coverage and International Understanding*, San Diego: San Diego University.
- Real, Michael, 1989, *Super Media: A Cultural Studies Approach*, Newbury Park: Sage Publications.
- Roche, Maurice, 2000, *Mega-Events and Modernity: Olympics and Expos in the Growth of Global Culture*, London: Routledge.
- Rothenbuhler, Eric W., 1988, “The Living Room Celebration of the Olympic Games,” *Journal of Communication*, 38(4): 61-81.
- 佐久間勲・日吉昭彦、2017、「ロンドン・オリンピック大会と国民イメージの変化」『社会情報学』第6巻1号: 19-32.
- Tuggle, C. A., Suzanne Huffman and Dana Scott Rosengard, 2002, “A Descriptive Analysis of NBC’s Coverage of the 2000 Summer Olympics” , *Mass Communication and Society*, 5(3): 361-375.
- 横山滋、2007、「トリノ・オリンピック報道における外国関連情報と中立性——『ニュース10』『ニュース23』『報道ステーション』の場合——」『メディア・コミュニケーション』No.57: 97-111.